

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ジェイグループホールディングス

【英訳名】 j -Group Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 二郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 村井 克至

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 村井 克至

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイグループホールディングス東京支店  
(東京都港区芝浦三丁目12番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	6,967,772	6,941,478	13,823,145
経常利益又は経常損失( )	(千円)	38,225	37,855	72,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	168,494	86,056	232,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,555	64,797	235,560
純資産額	(千円)	1,842,093	1,697,219	1,771,560
総資産額	(千円)	8,372,238	8,325,975	8,169,807
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	21.07	10.76	29.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.0	20.3	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,062	359,355	511,313
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,731	419,687	1,036,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,239	59,143	65,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	539,282	286,771	289,872

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	9.12	5.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。  
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第一四半期連結累計期間より「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などによって緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済の景気減速懸念による株安、円高に伴う輸出企業の業績不振、将来不安による節約志向などの影響から、消費マインドの先行きは依然不透明なまま推移しております。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年3月にグループ組織再編を行ない、飲食事業では、業態等に応じた複数の子会社を中核子会社の株式会社ジェイプロジェクトに集約し、店舗運営ノウハウの共有と機動力の向上、そして運営体制の強化を図るとともに、不動産事業及びその他の事業を営む機能子会社についても集約をすることにより、業務の効率化を進めました。これらにより、平成28年8月末日現在の業態数及び店舗数は、67業態140店舗(国内138店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,941百万円(前年同期比0.4%減)と減収でありましたが、原材料価格の高騰及び人件費の増加を主因の中、運営体制の強化により営業損失は11百万円(前年同期は営業損失61百万円)、経常損失は37百万円(前年同期は経常損失38百万円)となり、店舗閉鎖損失等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円(前年同期は四半期純損失168百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲食事業

原材料価格の高騰傾向が顕著となっておりますので、メニュー内容の見直しに取り組みました。また、リニューアルオープンや不採算店舗の閉店など、既存店の改善に注力いたしました。

主な新規出店といたしましては、平成28年3月に「PIT TAVERN栄店」(名古屋市中区)、「芋蔵四日市店」及び「tantan四日市店」(三重県四日市市)、「ほっこりバンコク」(タイ、バンコク)、4月に「献」(名古屋市中区)、「四七四七にっぽん名駅店」(名古屋市中村区)、「芋蔵姫路店」(兵庫県姫路市)、5月に「四七四七にっぽん刈谷店」(愛知県刈谷市)、「串屋」及び「吟醸マグロ」(名古屋市中区)を新規オープンし、「PIT TAVERN名駅店」及び「パクオリ」(名古屋市中村区)をリニューアルオープンいたしました。

また、「芋蔵錦糸町店」(東京都墨田区)及び「DRY STADIUM」(名古屋市中区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は6,250百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は245百万円(同4.4%増)となりました。

#### 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「ジェイグロース大曽根」が収益に寄与し、また、平成28年5月に名古屋市中区にテナントビル「jG金山」を新たに開設いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は943百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は100百万円(同24.4%増)となりました。

### ブライダル事業

「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」について、強みである高層階からの景観が名古屋駅周辺の開発工事により悪化し、成約率が低下いたしました。

その結果、ブライダル事業における売上高は368百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は2百万円(同185.5%増)となりました。

### その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は465百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は22百万円(同0.3%減)となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,325百万円(前連結会計年度末比156百万円増加)となり、負債は6,628百万円(同230百万円増加)、純資産は1,697百万円(同74百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し1,137百万円となりました。これは、売掛金が50百万円、未収入金が26百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し7,187百万円となりました。これは、不動産取得、減価償却及び店舗閉鎖等により、有形固定資産が85百万円増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、株式交付費の減少を主因に、1百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し2,678百万円となりました。これは、未払金が14百万円、短期借入金11百万円、一年以内返済予定長期借入金73百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し3,950百万円となりました。これは、長期未払金が50百万円、長期前受収益が86百万円増加し、社債が23百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し1,696百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により、利益剰余金が98百万円減少したことなどが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが359百万円の資金増(前年同期は85百万円の資金減)、投資活動によるキャッシュ・フローが419百万円(同2.2%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが59百万円(同79.3%減)の資金増となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は286百万円となり、前連結会計年度末の539百万円に比べ252百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は359百万円(前年同期は85百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を100百万円、非資金項目である減価償却費を379百万円、店舗閉鎖損失47百万円、それぞれ計上したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は419百万円(前年同期比2.2%増)となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が422百万円、差入保証金の回収による収入が26百万円、差入保証金の差入による支出が16百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は59百万円(前年同期比79.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,013百万円あり、長期借入金の返済による支出が897百万円あったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		8,196,400		1,068,969		998,969

## (6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,911,900	23.33
サントリー酒類(株)	東京都港区台場2丁目3-3	300,000	3.66
松永 圭司	愛知県北名古屋市	209,000	2.55
安田 博	愛知県愛西市	206,000	2.51
新田 二郎	名古屋市中区	200,000	2.44
林 芳郎	名古屋市東区	192,000	2.34
二村 篤志	名古屋市中区	146,000	1.78
林 裕二	東京都墨田区	144,400	1.76
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	120,000	1.46
石川 智巳	名古屋市天白区	116,000	1.42
計		3,545,300	43.25

(注) 上記のほか、自己株式が200,035株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,995,900	79,959	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	8,196,400		
総株主の議決権		79,959	

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	200,000		200,000	2.44
計		200,000		200,000	2.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	289,872	286,771
売掛金	335,802	386,758
商品及び製品	292	343
原材料及び貯蔵品	96,457	108,065
その他	347,346	373,709
貸倒引当金	18,343	18,343
<b>流動資産合計</b>	<b>1,051,425</b>	<b>1,137,304</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,084,190	3,286,044
土地	1,774,733	1,775,243
その他（純額）	705,309	588,298
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,564,233</b>	<b>5,649,586</b>
<b>無形固定資産</b>		
	40,091	32,916
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,285,569	1,258,877
その他	220,360	240,123
貸倒引当金	2,675	2,675
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,511,474</b>	<b>1,504,545</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,115,800</b>	<b>7,187,048</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	570	
社債発行費	2,011	1,622
<b>繰延資産合計</b>	<b>2,581</b>	<b>1,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,169,807</b>	<b>8,325,975</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	412,008	383,770
短期借入金	17,400	29,000
1年内返済予定の長期借入金	967,442	1,041,328
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
未払金	706,024	720,370
未払法人税等	50,882	18,243
賞与引当金	5,000	9,969
その他	366,525	429,652
流動負債合計	2,571,282	2,678,335
固定負債		
社債	92,000	69,000
長期借入金	3,361,668	3,366,507
資産除去債務	71,347	73,308
その他	301,949	441,605
固定負債合計	3,826,965	3,950,420
負債合計	6,398,247	6,628,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	179,274	277,325
自己株式	76,021	76,021
株主資本合計	1,812,641	1,714,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,787	20,808
その他の包括利益累計額合計	47,787	20,808
新株予約権	3,438	3,438
非支配株主持分	3,268	
純資産合計	1,771,560	1,697,219
負債純資産合計	8,169,807	8,325,975

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,967,772	6,941,478
売上原価	2,164,794	2,159,704
売上総利益	4,802,978	4,781,773
販売費及び一般管理費	4,864,884	4,793,004
営業損失( )	61,906	11,231
営業外収益		
受取利息	341	216
協賛金収入	59,030	45,841
設備賃貸料	5,439	4,989
為替差益	1,143	
その他	14,860	5,918
営業外収益合計	80,815	56,965
営業外費用		
支払利息	36,737	35,326
為替差損		31,741
賃貸費用	11,799	11,440
その他	8,597	5,082
営業外費用合計	57,135	83,590
経常損失( )	38,225	37,855
特別利益		
固定資産売却益		4,187
特別利益合計		4,187
特別損失		
固定資産売却損	1,750	
固定資産除却損	356	
減損損失	12,560	20,033
店舗閉鎖損失	66,312	47,169
特別損失合計	80,979	67,202
税金等調整前四半期純損失( )	119,204	100,871
法人税等	49,289	9,095
四半期純損失( )	168,494	91,776
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		5,719
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	168,494	86,056

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失( )	168,494	91,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,060	26,978
その他の包括利益合計	4,060	26,978
四半期包括利益	172,555	64,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,555	59,329
非支配株主に係る四半期包括利益		5,467

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	119,204	100,871
減価償却費	389,485	379,798
のれん償却額	4,438	4,384
賞与引当金の増減額( は減少)	12,811	4,969
受取利息及び受取配当金	342	217
支払利息	36,737	35,326
有形固定資産売却損益( は益)		4,187
減損損失	12,560	20,033
店舗閉鎖損失	66,312	47,169
売上債権の増減額( は増加)	31,841	50,982
たな卸資産の増減額( は増加)	2,258	11,802
仕入債務の増減額( は減少)	191,443	28,194
その他	173,852	149,311
小計	3,402	444,737
利息及び配当金の受取額	330	216
利息の支払額	41,118	34,676
法人税等の支払額	47,677	50,922
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,062</b>	<b>359,355</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	423,569	422,566
有形固定資産の売却による収入	2,530	4,522
無形固定資産の取得による支出	1,563	425
差入保証金の差入による支出	33,872	16,653
差入保証金の回収による収入	46,007	26,083
貸付けによる支出	2,060	1,940
その他	1,796	8,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410,731</b>	<b>419,687</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	117,000	11,600
長期借入れによる収入	805,000	1,013,636
長期借入金の返済による支出	567,077	897,146
リース債務の返済による支出	34,689	36,170
社債の償還による支出	23,000	23,000
非支配株主からの払込みによる収入		2,218
配当金の支払額	11,994	11,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,239</b>	<b>59,143</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1,911
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	210,569	3,100
現金及び現金同等物の期首残高	749,852	289,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,282	286,771

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARUは連結子会社である株式会社ジェイプロジェクトを存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジェイメディックスは当社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しており、連結子会社であった株式会社ジェイキャストは連結子会社である株式会社ジェイトレード（平成28年3月1日付で、商号変更により株式会社ジェイフィールド）を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は従来の方法に比べて、それぞれ5,377千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当	1,849,330千円	1,852,641千円
賞与引当金繰入額	12,811	9,243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	539,282千円	286,771千円
現金及び現金同等物	539,282	286,771

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	11,994	1.5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	11,994	1.5	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,994	1.5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	11,994	1.5	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式会社ジェイプロジェクトと株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARUの合併)

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイプロジェクト

事業の内容 : 飲食店の経営 他

被結合企業の名称 : 株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARU

事業の内容 : 飲食店の経営 他

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社ジェイプロジェクトを存続会社、株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARU

を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジェイプロジェクト

#### その他取引の概要に関する事項

全店舗の運営管理を株式会社ジェイプロジェクトに一体化することで、営業施策の取り組みの浸透を早め、店舗経営の強化を図ることを目的としております。

##### (2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (当社子会社サンクスマインド株式会社の直営店の事業譲渡)

当社子会社であるサンクスマインド株式会社が、当社子会社である株式会社ジェイプロジェクトへ直営店を平成28年3月1日付で事業譲渡いたしました。

##### (1) 事業譲渡の理由

営業施策の取り組みの浸透を早め、店舗経営の強化を図ることを目的としております。

##### (2) 実施した会計処理の概要

この事業譲渡は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (株式会社ジェイグループホールディングスと株式会社ジェイメディックスの合併)

当社は、100%出資の連結子会社である株式会社ジェイメディックスとの間で、株式会社ジェイグループホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社ジェイメディックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を平成28年3月1日付で実施しました。

##### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイグループホールディングス

事業の内容 : 不動産賃貸 他

被結合企業の名称 : 株式会社ジェイメディックス

事業の内容 : 広告宣伝事業

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社ジェイグループホールディングスを存続会社、株式会社ジェイメディックスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジェイグループホールディングス

その他取引の概要に関する事項

事業の効率化と企業価値の向上を図ることを目的としております。

##### (2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (株式会社ジェイトレードと株式会社ジェイキャストの合併)

##### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイトレード

事業の内容 : 食材の仕入販売 他

被結合企業の名称 : 株式会社ジェイキャスト

事業の内容 : 有料職業紹介 他

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社ジェイトレードを存続会社、株式会社ジェイキャストを消滅会社とする吸収合併



結合後企業の名称

平成28年3月1日付で株式会社ジェイトレードは、株式会社ジェイフィールドに商号変更いたしました。

その他取引の概要に関する事項

本合併は仕入や採用を担っている機能子会社を一体化することで、横断的な組織体制を執ることにより、グループ全体の成長を促進することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	プライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,243,963	121,797	395,283	6,761,044	206,728	6,967,772		6,967,772
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,470	789,085	65	832,622	259,225	1,091,848	1,091,848	
計	6,287,433	910,883	395,349	7,593,666	465,954	8,059,620	1,091,848	6,967,772
セグメント利益 又は損失( )	235,385	80,442	776	316,604	22,816	339,421	401,327	61,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 401,327千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、サンクスマインドの店舗閉鎖に係る構築物及び工具器具備品等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、12,560千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,208,594	121,080	368,427	6,698,103	243,374	6,941,478		6,941,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,989	822,701		864,690	221,692	1,086,383	1,086,383	
計	6,250,584	943,782	368,427	7,562,794	465,067	8,027,861	1,086,383	6,941,478
セグメント利益 又は損失( )	245,850	100,050	2,215	348,117	22,755	370,872	382,104	11,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 382,104千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、ジェイプロジェクトの不採算店舗に係る構築物及び工具器具備品等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、20,033千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	21円07銭	10円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	168,494	86,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	168,494	86,056
普通株式の期中平均株式数(株)	7,996,365	7,996,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第16期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当について、平成28年10月7日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	11,994千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年10月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社ジェイグループホールディングス  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。